平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	障がい児保育事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	平成22年度からの保育所統合に合わせ障がい児を積極的に受け入れることとし、その事業実施にあたっては当該児童のより良い保育を行うため保育士もしくは補助員を配置して職員体制を整備し障がい児受入れのための保育環境の充実を図る。			全体計画（平成　年度～　年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	千円
					事業費計	千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　）	
第 5 期 総合計画（前期）			登載事業	■ 非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	2,243 千円	2,363 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	13 千円	15 千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	239 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	2,495 千円	2,378 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保育所入所児のうち障がい児、及び保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	年々増加する傾向にある障がい児もしくはその疑いのある児童の入所に対応するため	障がい児保育入所希望受入率		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	障がいもしくはｸﾞﾚｰｿﾞｰﾝにある状態の児童の受入れを行うにあたり、より良い発達を促がし、安全な保育を実行するために必要な人員配置、体制を整える。	① 受入数/希望者数×100	目標年度	平成22年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	障がい児及びその保護者に対し十分な配慮のもと保育、支援を行う。		目標年度	
			目標値	本
			実績値	本
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
保育補助職員の加配	障がい児入所に伴いクラス担任保育士のほかに保育補助臨時職員を加配し、適切な保育の実施を図った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	年々増加傾向にある障がい児の入所希望に対応するため児及び保護者に対する支援として必要な対応と考える。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	成果目標は達成されており、障がい児の保育環境の向上と保護者の就労支援に効果を発揮している。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	クラスに障がい児担当を配置することにより、クラス担任の業務負担が軽減された。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	障がいを持つ児童の入所希望があった場合、入所基準を満たしていれば可能な限り受入れを行っている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
個別のニーズに対する事業であるが高い社会的必要性がある事業と判断する。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
0、1歳など低年齢児及び自閉症、発達・情緒障がい児の入所希望は年々増加する傾向にあり、通常の人員配置では対応が困難なため引き続き保育職員の加配を必要とする。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

H23ローリングにおいて登載予定